

米、中国からの入国者にコロナ検査義務化 1月5日から

2023年1月2日 日本経済新聞



北京首都国際空港の出発ロビーでフェースシールドを着けて走る子ども（27日）=共同

【ワシントン=高見浩輔】米政府は28日、中国からの入国者に対し、航空便搭乗前の新型コロナウイルス検査の陰性証明書提示を1月5日から義務付けると発表した。中国での感染拡大が米国内に波及することを水際で防ぐ。感染を徹底的に押さえ込む「ゼロコロナ政策」を転換した中国に対し、各国・地域が対応を急いでいる。

日本政府は12月30日から入国時の検査を義務付けることを公表している。インドやイタリア、台湾も水際対策の強化を公表している。

米疾病対策センター（CDC）によると、中国、香港、マカオから直接、あるいは間接的に米国に入る2歳以上の人すべてが対象となる。搭乗前2日以内に陰性の検査結果を得て、出発時に航空会社に提示する必要がある。PCR検査のほか、抗原検査も受け付ける。

CDCは6月、米国への入国者に対する検査義務を撤廃していた。今回の措置は中国での感染の急拡大が国内に与える影響を軽くするためと説明している。CDCは公表文のなかで中国の感染情報について「適切さと透明性を欠いている」と批判した。

習近平（シー・ジンピン）指導部は11月下旬に国内で広がった抗議デモを受けてゼロコロナ政策の転換に動いている。出入国の規制についても1月8日から緩和すると公表。1月21～27日には春節（旧正月）に伴う大型連休があり、旅行者の増加による感染の拡大を各国・地域が警戒している。

中国政府はこうした海外の動きに反発している。日本政府が12月27日に水際対策の強化を公表した際は、中国外務省の報道官が「正常な人の往来に影響を与えるべきではない」と批判した。

なぜ、新型コロナに感染してから糖尿病が増えるのでしょうか？ これは正確には分かっていません。膵臓のインスリンを分泌する細胞に、ウイルスの感染が起こるとい説もあります。また、感染により免疫の状態が変化して、免疫細胞が膵臓を攻撃してしまう、という可能性も指摘されています。

柯 隆のアバター

東京財団政策研究所 主席研究員

コメントメニュー

ひとこと解説 コロナ禍は振り出しに戻った。3年前、2020年1月、世界各国は何が起きているかもわからなかった。中国本土の旅行者も忍び寄る悪魔を知る由もない。彼らは世界で旅して買い物を楽しんでた。しかし、一部の人はずでにウイルスを持った状態。今、中国で起きているパンデミックは統計学的に考えれば、あり得ないスピードと規模。現場の医者が見せる患者のレントゲン写真をみると、肺がやられている人は少なくない。これはオミクロン株の症状ではない。新たな変異株の可能性もあるが、ウイルスはどこから来てどこへいくのか。対策を講じずに、いきなり開放したやり方は無責任といわざるを得ない

津川友介のアバター

米カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) 准教授・医師

コメントメニュー

分析・考察 中国で流行している新型コロナはオミクロン株であり、新しい変異株ではないと現時点では考えられています。しかし中国の情報共有が不十分であるため、アメリカは隠された情報がある可能性があると考えて警戒しています。より正確な情報が明らかになるまでは、日本もアメリカと足並みをそろえておくという方針でよいと思います。

<https://www.nytimes.com/2022/12/29/health/china-covid-outbreak-predictions.html>

滝田洋一のアバター

本経済新聞社 特任編集委員

コメントメニュー

ひとこと解説 ①岸田文雄首相が打ち出した中国からの渡航者に対する検査を、米国や欧州も採用することになりました。岸田首相の発表に対して、国内世論対策といった指摘も散見されましたが、何をみていたのでしょうか。

②問題の根本は中国当局のコロナ対策の失敗と情報隠蔽。ここでイタリアからも驚くべきニュースが。ミラノの保健当局が28日、中国からの上海発と北京発の航空便2便の乗客の半数が検査でコロナ陽性と明らかにしたのです。

③イタリア保健省は、この検査結果のゲノム解析中と発表。新たな変異株が検出されれば、中国からの渡航に厳格な制限を課す可能性があるというブルームバーグは伝えます。

④政府が最優先すべきは自国民の健康と安全です。